

インターネット銀行の動向

大和田 智美 ● 株式会社ストック・リサーチ シニアアナリスト

差別化が難しくなるネット専門銀行 2005年は大手ポータル参入の影響に注目

■ インターネット銀行の種類と特徴

ネット銀行にはネット専門銀行や既存銀行のネットバンキングサービスなどいくつかの種類がある。都市銀行や地方銀行などでは通常店舗で提供しているサービスのうち、ATMでできること（振込や照会、定期預金の申込など）をインターネット上で行えるようにしているケースが多く、サービスの幅が広い。口座そのものは給与振込口座や公共料金の引落口座に指定できるため、メインバンクとして利用しやすい。

都市銀行や地方銀行などが金利や手数料などで差別化を図るために開設したインターネット専用の支店もある。UFJ銀行やスルガ銀行などがよく知られており、UFJの場合は、通常の口座で受けられる優遇サービスよりもATM利用料や振込手数料、普通預金金利などの面で有利になっている。スルガ銀行には誰でも口座開設ができるソフトバンク支店をはじめとして、女性専用、エンジニア専用といった顧客層を絞り込んだユニークな支店もある。ソフトバンク支店はUFJ同様店舗支店よりも金利が高く、一定額以上の残高があるとATMの利用料が無料になるメリットがある。

店舗がないネット専門銀行3行に共通する特徴は金利が高いことである。たとえば普通預金でも現在では0.05～0.06%程度と都市銀行などの定期預金（例：0.03%）の2倍近い金利がつくことが多い。その他のサービスは各行まちまちであるが、決済サービスが主力という面ではジャパンネットとイーバンクが共通している。決済締切時間の長さや手数料の安さ（無料の場合もある）などでショッピングサイトやオークションサイトなどの決済に利用されている。

特にジャパンネットは多数の証券会社と提携し、証券取引決済においてよく使われている。イーバンクはメールアドレスさえわかれば、口座番号を知らなくても振込が可能という「メルマネ」というサービスを提供している。企業が実施する調査・アンケートなどの謝礼の振込やネットオークションでの決済に利用すると便利というサービスだ。

しかしこれらのサービスは各社の独自サービスではなくなりつつある。証券決済については、2005年3月からは松井証券との提携を皮切りにイーバンクも開始。また、イーバンクのメルマネと同様のサービス（ただしメールアドレスではなく専

利用料金やサービス内容に大きな差

資料5-5-3 主なインターネット銀行のサービス（ネット専門銀行・都市銀行・その他）

銀行のタイプ	銀行名	携帯電話	銀行独自の決済	口座維持手数料	インターネット利用時の振込手数料 (他行宛3万円以上)	ATMの引出手数料が無料になる条件
都市銀行などのネット銀行	東京三菱銀行	i V	○eペイメント	無料	367円	自行ATMの時間外手数料とコンビニATM（右項目参照）は、「メインバンク」サービスを申込み、残高50万円などの条件を満たせば無料
	三井住友銀行	i EV	○ウェブ振込サービス	無料	420円（ポイントの利用により割引）	自行ATMの時間外手数料は「One's plus」のサービスを申込み残高30万円などの条件をクリアすれば無料
	りそな銀行	i EV	—	無料	100円	自行ATMの時間外手数料は「TIMO」のサービスを申込み残高30万円などの条件をクリアすれば無料
	新生銀行	X	—	無料	無料。ただし月5回まで（残高1000万円以上などで月30回まで）	自行ATM、他行ATM（都市銀行、コンビニATM、郵貯ATM、信託銀行ATMなど）など利用できるATMすべてで無料
	新銀行東京	i EV	—	月額210円。ただし通帳や明細送付を利用しなければ無料。	210円	—
ネット支店	UFJ銀行 インターネット支店	i EV	○ネット振込EDI	月額315円。ただし月末残高10万円などの条件を満たせば無料	315円。ただし残高50万円などで半額（月3回まで）	自行ATMの時間外手数料は月3回まで無料。他行ATMは残高300万円などの条件を満たせば月3回まで無料
ネット専門銀行	イーバンク銀行	i EV	○メルマネ	無料	160円	自行ATMの時間外手数料は月3回まで無料。他行ATMは月5回もしくは月3回まで無料
	ソニー銀行	X	—	無料	210円	月4回まで無料（2007/3/31まで）
	ジャパンネット銀行	i EV	○リンク決済、J振	月額105円。ただし月間平均残高10万円などの条件を満たせば無料	262円。ただし残高3000万円まで無料	月1回まで無料（残高により2～6回無料）。その後は157円（郵貯ATMを使う場合は時間内262円/時間外367円）
	郵貯	i EV	○WEB連動振替決済サービス	無料	郵貯口座宛130円	郵貯ATMの引出手数料は無料

i=iモード、E=EZweb、V=Vodafone Live!

用URLを割り当てるもの)を2004年11月からジャパンネットが開始しており、決済サービスにおける競争が激化しつつある。

ソニー銀行は24時間ほぼリアルタイムで取引ができ、為替手数料が他行の4分の1程度と安い外貨預金や投資信託、住宅ローンなど資産運用面のサービスが主力である。

ネット専門銀行の手数料については、振込手数料、ATM利用ともに安い無料というケースが多い。しかし、現在では都市銀行すべてで利用の仕方、残高により手数料を無料にするなどの優遇サービスを提供しているため、手数料面でそれほど旨みがあるとはいえない。また、ネット専門銀行は利用できるATMが提携銀行数行、あるいは郵貯、コンビニATMだけと比較的少ないのがデメリットといえ、現金の出し入れを考えると既存銀行のほうが使い勝手がよい。ネット専門銀行は用途によってサブバンク的に利用するのが一般的と言えるだろう。

■ ネット専門銀行の業績

ネット専門各行の口座数・預金残高および業績を比較すると、ジャパンネットの口座数は半期ごとに約10万口座のペースで増えており、2004年12月末に口座数は100万を突破した。また、預金残高は1,907億円に達した。

イーバンクは12月末に90万口座を突破し、預金残高は2300億円となった。預金残高のうち4分の3は高金利の定期預金が占めている。普通口座は少額決済の用途に使われるの

が一般的だろう。

ソニー銀行は口座数が2005年4月末で37万口座、預金残高は5,490億円にのぼり、資産運用を中心とする銀行として着実に預金を積み重ねている。

業績については、2004年第3四半期(4月～12月)の決算においてジャパンネット銀行、イーバンク銀行が経常黒字、ソニー銀行は赤字となった。

ジャパンネットは証券会社やショッピングサイトの決済サービスの手数料収入が貢献している。イーバンクとソニーは運用益で明暗が分かれた形だ。イーバンクは決済特化型銀行だが、収益の中心はその手数料ではないところがジャパンネットと異なる。ジャパンネットはその独自性がそのまま収益に結びついているといえる。

■ 新銀行の登場

2000年から2001年にかけてネット専門銀行が登場して以来、新規参入はなかったが、ライブドアとヤフーの銀行業参入で5年ぶりにネット銀行が誕生することになる。ライブドアの設立するネット専門銀行は個人向けサービスとしては決済やローンを提供する予定だ。ヤフーもおそらく決済が中心になるだろう。ヤフーショッピング等の決済を自前でやることになれば、現在決済サービスを提供している他のネット銀行の収益に影響を及ぼすことになろう。

取扱商品・機能			利用できるATM					
定期預金	外貨預金	公共料金の引落し	自行ATM以外の都市銀行ATM	郵貯ATM	コンビニATM			
					セブンイレブン	ローソン	E-net (ファミリーマート、サンクス等)	am/pm
○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○地域により一部除く	○地域により一部除く	○
○	×	×	×	○	○	×	×	×
○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	×	×	×	○	○	×	×	×
○	○	×	○三井住友・東京三菱	○	○	×	×	○
○	×	○(一部できないものもある)	○三井住友・東京三菱	○	○	×	○	○
○	×	○	○地銀その他の金融機関の一部を除く	○	○	○	○地域により一部除く	○

出所 各社資料より筆者作成

携帯電話はソニーと新生が未対応。これは旧来変わらない。新規参入の新銀行東京は3キャリアすべてに対応。ATMの利用料はネット専門銀行では月間の利用回数の制限はあるが無料となり、都市銀行は優遇口座(例:UFJ銀行のオールワン、りそなのTIMOなど)を申し込み条件を満たすことで無料になる。利用できるATMは都市銀行や新生銀行はほぼすべての都市銀行ATM・コンビニATMであるのに対し、ネット専門、新銀行東京は郵貯とコンビニATMの一部となっている。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp